



なご市議会だより



嘉数 剛 議員提供「名護の玄関口」

本会議の経過

第223回(6月)定例会は、下記の日程で市長提出議案9件、報告9件、同意15件、修正動議1件、意見書案2件、決議案1件が審議されました。そのほか請願2件、陳情10件、事務調査1件(北部基幹病院等建設推進特別委員会)、報告1件(広報広聴委員会)が審査されました。審議の結果については、議案処理結果一覧を御覧ください。

傍聴について

市議会の本会議は一般に公開されています。議会でのどのような会議を行い、市政運営がどのように進められているのかが実際に見ることができます。第223回(6月)定例会においては、42人の傍聴者がいらっしゃいました。

第224回(9月)定例会は、令和8年9月28日開会予定となっています。日程は、決定次第ホームページに掲載してお知らせいたします。

なお、傍聴については議場での傍聴のほか、インターネット中継も御活用いただけます。

名護市議会定例会及び臨時会	令和8年5月28日	第315回(5月)臨時会
	6月11日	第223回(6月)定例会開会 会議録署名議員の指名及び会期決定、陳情案件 上程及び委員会付託、議案上程及び説明
	12日、15日	議案研究
	16日～25日	一般質問
	29日	一般質問(計24人)及び追加議案上程・説明及び 質疑、当初議案質疑
	30日	付託事件の審査(常任委員会)
	7月1日	当初議案質疑
	3日	委員会報告及び処理、議案審議(討論・採決)、 意見書案及び決議案の処理
	7月13日	第316回(7月)臨時会

議会日誌

令和8年5月18日～20日	民生教育常任委員会行政視察(大阪府・京都府)
20日～22日	総務財政常任委員会行政視察(福岡県・熊本県)、 経済建設常任委員会行政視察(長崎県・福岡県)
6月9日	議会運営委員会
11日	北部基幹病院等建設推進特別委員会
12日、18日、22日	軍事基地等対策特別委員会
25日	議会運営委員会、北部基幹病院等建設推進特別委 員会、軍事基地等対策特別委員会
7月1日	議会運営委員会

第223回(6月)定例会における一般質問について、各議員が指定した事項とそれに対する答弁を要約して掲載しています。

なお、本会議(一般質問)については、各議員のQRコードを読み取ると録画配信を視聴できます。

また、下記のQRコードを読み取ると会議録検索システムも御利用になれますので御活用ください。

市政に対する 一般質問から

会議録検索システム



田井等公園整備事業について



神山 正樹議員
☎090-7440-2751



田井等公園整備事業について、以下を伺います。
① 現在の

進捗状況について② 供用開始までのスケジュールについて

A 宮城仁 建設部長

① 令和8年3月末時点の実績として、パークゴルフ場整備計画予定地の用地については、全26筆のうち17筆、物件補償に関しては4件中3件が契約済みとなっています。また、実施設計業務については、適宜意見交換を地域と実施しています。今年度の事業計画としては、パークゴルフ場のコース及び園路の実施設計を完了させ、その成果を基に保安林解除など許可手続等を進める予定で、用地測量や用地買収、物件補償の発注に向けた準備も進めているところです。その他の取組として、事業地内での埋蔵文化財試掘調査も進めていく予定です。② 当該事業は沖縄振興公共投資交付金事業を活用して進めています。補助金が要望額どおりに配分されない状況が続いているため計画どおりに事業を進めることが困難な状況となっており、現時点では供用開始の時期を示すことは難しい状況です。市としても、国や県の補助制度の活用も検討し、予算の確保並びに事業の進捗について努めたいと考えています。

その他の主な質問

◆里道の管理について

◆名護市斎場火葬炉等設備修繕業務について

第一学校給食センターの新設に伴う職員等の体制について



島袋 力議員
☎54-3896



第一学校給食センターの新設に伴う職員体制について、以下を

伺います。① 職員の配置状況について② 処遇についての変更はあるか。

A 仲井間 修 教育次長

① 現在、5か所の学校給食センターにおいて調理員計69人(市正職員7人、会計年度任用職員62人)の体制で運営しています。名護第一学校給食センターの供用開始後は、既存の学校給食センターのうち3か所を廃止し、名護第一学校給食センター、東江学校給食センター、屋部学校給食センターの3か所で運営し、調理員計67人(委託調理員32人、市正職員7人、会計年度任用職員28人)の配置を予定しています。② 東江学校給食センター及び屋部学校給食センターでは処遇に変更はありませんが、名護第一学校給食センターは、調理業務を民間委託することにより、委託業者が採用する調理員が業務を行います。この場合、委託業者の規程に基づき勤務するため、現行とは処遇が異なります。ただし、可能な限り現行の会計年度任用職員の水準に合わせることを要望していることに加え、委託業者に対し積極的に現行の会計年度任用職員を採用するよう調整しています。

その他の主な質問

◆大型遊具の整備について

◆21世紀の森公園における駐車場整備について

農業問題について



大城 松健議員
☎090-3790-7603



用について、以上を伺います。

Q (1) 農家の後継者不足に対する市の対策について

(2) 農地の活用について

A 宮良 昭宏 農林水産部長

(1) 新たに農業に従事する人材の確保と育成を目的として、名護市新規畑人支援給付金給付事業を実施しており、就農初期における経済的な基盤づくりを強力に後押ししています。また、これから農業を始めたい方がより具体的な計画を立てられるよう相談支援の環境整備にも力を入れており、豊富な知識と経験を有する名護市農業士会の会員に協力いただき、栽培技術や経営に関する専門的な相談に応じる体制を整えています。(2) 農地の活用は、遊休農地を生み出さない観点からも極めて重要であり、その支援策として農地のあつせんに取り組んでいます。農地を借りたい、売りたい方から提供いただいた情報を農地あつせんリストとして市のホームページに掲載し、農地の所在地、面積、地目、希望する取引の情報をいつでも閲覧することができます。また、市農業委員会の窓口で農地の貸し借りを希望される方からの相談も受け付けており、それぞれの希望や条件に合った情報を可能な限り提供できるように努めています。

その他の質問

◆「あけみおのまち・名護」について

◆名護市民会館の使用料について

児童生徒のインターネットから受ける被害について



岸本 洋平議員
☎090-3796-2401



ていますが、それによる不登校やネット上でのいじめの状況と子供を守る取組について伺います。

A 仲井 修 教育次長

不登校やいじめは様々な要因が複合的に重なり合っていることから、インターネットのみを直接の原因として把握することは困難ですが、トラブルがあった場合は学校内で指導し、教育委員会に報告・相談があった際は指導助言を行っています。本市では、1人1台端末の夜間の利用制限やフィルタリングシステムを稼働させ、過度な依存の防止に努めています。児童生徒のネット・SNS過剰利用対策及び情報モラル教育については、児童生徒が主体的にデジタル社会に参画するための知識や能力を育む教育として情報モラル教育を展開しており、発達段階に応じたチラシも作成して小中学生及び保護者に啓発を図っています。さらに、「名護市お悩み相談窓口」における児童生徒のSOSを丁寧に受け止め、教育相談支援などの充実を図っています。各学校でも啓発授業の計画的実施や、家庭でのネットルール作りやリテラシー向上を促す情報配信を予定しています。

その他の質問

◆台風第6号に係る教育委員会からの休校通知について

◆屋部東交差点への矢印式信号機の設置について

Q インターネットやSNSの過剰な利用が健康に影響を及ぼしている

医療福祉行政について



宮里 尚議員
☎090-5472-1174



ついて伺います。

A 佐久川 智浩 市民部長

令和7年度から带状疱疹ワクチン接種が予防接種法に基づく定期接種になったことを受け、带状疱疹の発症予防及び重症化予防を目的に接種費用の助成を実施しています。带状疱疹ワクチンには、ウイルスの一部成分と免疫反応を高める物質を組み合わせて接種から5年後時点で9割程度の予防効果がある「乾燥組織換え带状疱疹ワクチン」と、生きたウイルスを弱毒化して作られた接種から5年後の時点で4割程度の予防効果がある「乾燥弱毒生水痘ワクチン」の2種類があり、乾燥組織換え带状疱疹ワクチンは2回の接種、乾燥弱毒生水痘ワクチンは1回の接種が必要です。北部地区医師会との契約単価を基にした助成金の計算は、乾燥組織換え带状疱疹ワクチンを2回接種する場合の費用は合計4万3,582円、そのうち自己負担額が1万円、市助成金が3万3,582円です。乾燥弱毒生水痘ワクチンの接種費用は8,591円、そのうち自己負担が2,000円、市助成金が6,591円で、市助成金については今年度から令和11年度まで特定防衛施設周辺整備調整交付金基金事業を活用して助成しています。

その他の質問

◆森林環境譲与税について

◆本市の上下水道施設について

Q 高齢者の健康を守る带状疱疹ワクチン接種に係る本市の支援について

児童生徒のスポーツ・文化大会への派遣補助について



比嘉 宏正議員
☎090-8294-0045



Q 全国大会等への派遣の際には一定の補助制度が設けられています。

ですが、沖縄県は地理的条件から渡航費が高額となり経済的負担は依然として大きい状況です。特に兄弟姉妹が複数同時に大会へ出場する場合は、負担が倍増し参加を断念せざるを得ない状況も懸念されます。そこで、以下を伺います。(1)現在の補助金交付金額の割合について(2)兄弟姉妹で大会に出場する場合の支援制度の有無について(3)兄弟姉妹における2人目以降の派遣に対し、補助の拡充を検討できないか。

A 仲井間 修 教育次長

(1)本事業は「名護市児童生徒等の県外派遣等に関する補助金交付要綱」に基づき、渡航運賃及び宿泊費、楽器運搬費を対象とし、1人当たり上限額5万円を交付しています。交付割合は選抜される地区大会の内容、派遣される県外大会等の内容により2分の1から4分の1までとなっています。(2)兄弟姉妹で大会に出場する場合の支援制度は設けておらず、補助金交付要綱に基づく対象人数分を算定して補助金を交付しています。(3)限られた財源の中で実施していますので、現段階において補助の拡充は予定していません。

その他の主な質問

- ◆ 公民館へのクーラー(空調設備)の設置について
- ◆ 市道・歩道・公園における雑草対策について

名護市庁舎の移転先の選定について



嘉数 剛議員
☎090-8294-0959



Q 庁舎移転先の選定についてどのような検討が行われていますか。

また、現在の進捗状況と今後のスケジュールを伺います。

A 山中 佑美 企画部長

令和6年度に「名護市庁舎等更新検討に関する整備方針」を策定して建設候補地の比較検討を行い、「県立北部病院エリア」または「名護商業高校跡地エリア」に絞り込んでいます。今後の進め方の方針は「複合庁舎整備を優先し、別途現庁舎の取り扱いについての計画を進め、その後の文化施設整備へと続く長期的な視点を持って、取り組むこととする」としています。令和7年度の取組として、庁内の関係部署による検討部会及び分科会を設置し、課題の整理や事業スケジュールに係る基本構想の着手時期などを検討しており、本年度は外部有識者で構成される検討委員会を設置し、建設候補地及び求められる機能などに関する答申をいただき、基本構想を策定する予定です。今後、令和6年度に策定した整備方針で2か所に絞り込んだ建設候補地を1か所に選定する予定で、来年度以降、基本計画、基本設計、実施設計、整備工事と取組を進めていきます。

その他の主な質問

- ◆ 停電ゼロ地域モデルへの市の考えについて
- ◆ ふるさと住民登録制度の移住定住や二地域居住、空き家対策に対する効果について

台風第6号の被害状況と浸水対策について



吉居 俊平議員
☎59-6868



Q 大東区における浸水対策の進捗状況について伺います。

A 岸本 康孝 環境水道部長

下袋排水区雨水管渠実施設計業務委託が5月末で完了し、今年度は工事に着手する予定であり、現在発注方法等について県と調整を進めています。整備は浸水対策効果の高い順に短期と中期の2期に分けて行う予定で、旧大東公民館付近から下流側約96メートルを短期、幸地川までの区間を中期としています。事業期間は交付金の予算配分等も影響しますが、短期は令和10年度までを予定しており、その後に事業計画の変更や予算要望を行い、中期整備を進めます。

Q 吉居 俊平 議員

旧大東公民館付近の直角になっている所を短期整備でカーブを緩やかにしますが、その場合はどのように対応されるのか伺います。

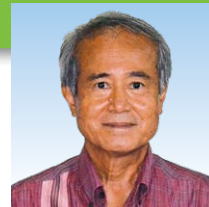
A 岸本 康孝 環境水道部長

カーブ部分については、ボックスカルバートで暗渠にします。それを抜けると、下流側はオープン、市道等が横断する所はボックスカルバートといった形で、開渠も使いながらやっていきたいと思っています。

その他の主な質問

- ◆ 国民健康保険税の負担軽減について
- ◆ ホルムズ海峡周辺の混乱によるナフサの供給不足について

公立沖縄北部医療センターについて



石嶺 康政議員
☎58-1539



Q 病院建設の進捗と医療従事者の確保について伺います。

A 佐久川 智浩 市民部長

現在進められている整備工事は、敷地造成工事（1期工事）、本体の建築工事、電気設備工事、機械設備工事があり、工期は敷地造成工事（1期工事）が令和8年11月まで、建築工事、電気設備工事、機械設備工事が令和10年11月までとなっています。今後、敷地造成工事（2期工事）及び医療センターに併設される院内保育所の建築工事が令和9年度に着工される予定となっており、これらの整備工事後、令和10年度に開院する計画です。医療従事者の確保については、県立病院及び北部地区医師会病院からの転籍、新規採用、開院当初の県立病院からの派遣などがあります。その他、ワークライフバランス・働き方改革への対応や子育てしながら勤務しやすい環境の整備など、「働きやすい職場環境を構築」することにより医療従事者の確保を図ることとされており、一般財団法人沖縄県北部医療財団が主体となっており進めています。同財団は令和8年3月に名城大学と包括連携協定を締結しており、新病院の開院を見据えた取組が進められるものと考えています。

その他の質問

- ◆ 台風対策について
- ◆ 公民館照明のLED化への支援について

安全安心なまちづくりについて



仲尾 ちあき議員
☎090-9585-5258



Q 近年、植樹帯や植樹ますに繁茂する雑草が課題となっています

が、交通事故の未然防止の観点からも、その対策について伺います。

A 宮城 仁 建設部長

本市が管理する市道は、全体で880路線、延長約350キロメートルです。その除草作業は、窓口相談やパトロール、通報アプリを活用し、草木が繁茂して道路通行に支障を来している路線を確認した上で、交通量、現地の安全性、景観維持などの要素を総合的に考慮し、優先順位をつけて実施しています。また、市街地や学校施設周辺など、通学路や自転車指導レーン整備箇所を中心に約26路線を対象として年2回程度の草刈り作業を実施しており、市民の皆様の協力を得ながら草刈りを行っている状況もあります。草木の繁茂による視認性の低下や交通安全への影響は重要な課題であり、対策の強化により交通安全を向上させるとともに、地域の美化にも寄与することが期待されます。取組を地域全体で推進することで、子供たちを含む歩行者の安全が確保され、交通事故の未然防止につながる環境を整備できるように、道路の維持管理に努めていきたいと考えています。

その他の質問

- ◆ 防災・危機管理監の配置について
- ◆ 防草シートの導入拡大について

本市における青少年の非行の現状と今後の対策について



福澤 奈美議員
☎090-7471-4295



Q 支援を必要とする青少年への対応や健全育成の取組は地域社会

における重要な課題ですが、本市の青少年の非行や問題行動の現状を伺います。また、家庭、学校、地域、警察及び行政が連携した支援体制や今後の対策についても伺います。

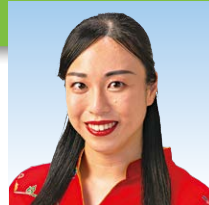
A 宮城 浩二 地域経済部長

名護警察署生活安全課によると、管内で令和7年度に飲酒、喫煙、深夜徘徊で補導された人数は146人です。また、小中学校における問題行動は、SNSに関するものが24件、飲酒5件、喫煙14件、金銭せびり4件、家出1件、教師への暴力21件、生徒間暴力253件、器物破損49件となっています。連携した取組については、名護市青少年育成協議会の事業として実施する青少年の非行防止・暴力根絶県民一斉行動において、薬物乱用問題や青少年を取り巻く問題を考える機会として、ラジオ放送を活用し啓発活動を実施する予定です。また、FMやんばるで名護警察署職員から青少年の非行や問題行動などの現状とその対策について話を伺うことになっており、問題行動が起こる前の意識啓発活動を継続して行うことが一番の対策だと考えています。

その他の質問

- ◆ 岸本隆一選手の功績の顕彰とスポーツ栄誉賞の創設について
- ◆ 琉球コトンを通じた地域振興と就労支援の取組について

プレパママ教室の講座について



屋良 里穂議員
☎080-6485-1248



Q プレパママ交流会の参加状況について伺います。

A 佐久川 智浩 市民部長

昨年度のプレパママ交流会は、妊娠24週から35週の妊婦とそのパートナー181組を対象に年4回開催しており、28組が参加しています。今年度は6回の開催を予定しており、4月に実施した交流会では対象48組のうち参加は2組となっています。プレパママ交流会では保健師、栄養士及び母子保健推進員等と一緒に考え、実践してもらうことで、安全安心に出産できるよう支援しています。

Q 屋良 里穂 議員

参加率向上のために企業とタイアップして、出産・子育て用品に関する試供品などを参加者プレゼントに用いるなどの取組についてはどう考えますか。

A 佐久川 智浩 市民部長

育児用品の試供品を提供する取組は、参加者の満足度や意欲を高める有効的な手段であると考えており、妊婦の皆様にとって実用的かつ魅力的な特典を提供できる可能性が高く、企業との連携に関しては公平性、実用性に配慮しながら、具体的な内容や連携体制を前向きに検討していきます。

その他の主な質問

◇ベビーシッター利用支援事業について

◇高齢者や学生の移動支援について

選挙前に報道された離着陸帯フェニックスの閉鎖について



大城 敬人議員
☎090-9595-1353



Q 選挙前に報道された離着陸帯フェニックスの閉鎖について、久

辺三区住民と市民に対してどのような説明をされるのか伺います。

A 祖慶 実季 総務部参事

大城敬人議員をはじめとする市民団体の方々が沖縄防衛局に対しフェニックス閉鎖に関する要請をされたことは、報道により承知しています。平成30年に渡具知市長が就任した当時から関係閣僚等と面会する際にその撤去を要請してきており、1月7日に市長と久辺三区の区長が小泉防衛大臣と面談した際、本市からの要請を踏まえ閉鎖に向けて米側と調整が進んでいる旨の回答をいただいたところです。さらに2月27日、同じく市長と久辺三区の区長が出席した第3回普天間飛行場代替施設の建設に伴う影響に関する協議会において閉鎖の早期実現を政府に改めて要請し、米側とよく調整を行っていくとの回答をいただきました。当該離着陸帯閉鎖については、米側との調整が整い次第、防衛省から適切な時期に説明があるものと考えていますが、沖縄高専で学ぶ子供たちや地域住民のためにも、引き続き早期実現を強く求めています。

その他の主な質問

◇本市の要保護・準要保護認定者の内訳と県内11市の状況について

◇多野岳頂上に置かれているダンブカー3,000台分の廃土について

名護市民会館の使用について



宮城 研二議員
☎080-3972-4231



Q 名護市民会館ホールの使用料について、事前の支払いが公演等

を開催するハードルを上げているとの声をいただきました。そこで、以下を伺います。(1)伝統文化継承支援等の市独自の助成金等はないか。(2)公演終了後の売上等での使用料の支払いについて

A 宮城 浩二 地域経済部長

(1)本市には伝統文化継承を支援する独自の助成金はありませんが、沖縄県文化芸術振興会が運用する文化活動支援助成事業や一般財団法人地域創造が運用する助成事業等があり、それらの助成事業を活用していただきたいと考えています。(2)市民会館の使用料は、名護市民会館の設置及び管理に関する条例第10条第3項に「使用料は、使用の許可を受けた際に納付しなければならない」とありますので、施設利用者にはその規定に基づき手続を行っていただいています。

■宮城 研二 議員

前納のハードルというのは変わらないので、市独自の支度金のような制度を検討していたら、現役世代の伝統文化の継承活動を支援いただければと思います。

その他の主な質問

◇本市における重症心身障害児の状況について

◇我部祖河川、山田区サガヤ橋周辺の除草作業について

羽地ダム要望事項について



平 光男議員
☎090-8836-2408



ム本体工事に関する覚書は何年に交わされているのか。以上を伺います。

A 宮城 仁 建設部長

(1) 令和8年3月末時点で、パークゴルフ場整備計画予定地の用地全26筆のうち17筆が契約済みとなっており、物件補償は4件中3件が契約済みとなっています。また、実施設計業務については設計内容に関する意見交換を地域と実施しています。今年度、パークゴルフ場のコース及び園路の実施設計を完了させ、必要な保安林解除などの許可可手続等を進める予定です。また、用地測量や用地買収、物件補償の発注に向けた準備も進めています。その他の取組として、事業地内での埋蔵文化財試掘調査も併せて進める予定となっており、今年度の事業計画については田井等区行政委員にも説明を行っているところです。

(2) 羽地ダム本体工事に関する覚書は、平成7年に「沖縄総合事務局」、「沖縄県」、「名護市」、「羽地大川ダム対策委員会」の4者間で締結されており、同覚書内において田井等公園の整備に関する要望がなされたものと認識しています。

Q (1) 田井等公園パークゴルフ場整備の進捗について (2) 羽地ダ

◆ 仲川地区道路のり面からの倒木について
◆ 区公民館ホールへのエアコンの設置について

建設業におけるワンデーレスポンスについて



長山 正邦議員
☎080-3717-9561



市へ相談したが、その回答に時間がかかり工期等の兼ね合いからも困るケースがあったとの話がありました。そこで、業者からの質問等に対する市のスタンスを伺います。

A 伊野波 盛満 総務部長

建設業におけるワンデーレスポンスとは、工事現場において発生する諸問題に対して受注者からの相談や協議があった場合に、受注者と発注者との間で速やかに調整を行い、「現場を待たせない」、「速やかに回答すること」で基本的に「その日のうちに」迅速な対応を行っていく取組であると認識しています。本市においても、受注者へできる限り早く回答できるように取り組んでいるところですが、回答に当たり関係機関や専門調査機関などの関係各所との協議及び詳細な現地調査が必要な場合があります。回答に時間を要する場合は、受注者が円滑に工程調整や別作業の段取りを組めるよう、速やかに「回答予定日」を提示するよう努めていきます。今後とも受注者からの問合せや協議に対し、迅速かつ丁寧な対応を行うよう各関係部署と連携して取り組んでいきたいと考えています。

Q 市内の建設業者から、市から発注を受けた工事で問題が起こり

◆ 成人以上の引きこもりについて
◆ 市内中小企業における事業承継の取組について

真喜屋・稲嶺地区の排水対策の進捗について



多嘉山 侑三議員
☎090-9785-4635



Q 真喜屋・稲嶺地区雨水排水調査・概略設計業務委託について、

以下を伺います。(1) 令和8年1月に完了した「雨水排水調査・概略設計業務」の結果から明らかになった被災原因と検討された浸水対策の概要について(2) 令和8年度から実施される実施設計及び改良工事のスケジュールと着工の見通しについて

A 宮城 仁 建設部長

(1) 今回の調査結果により明らかとなった被災原因は、満川に架かるボックスカルバートに流木が詰まり流水があふれ出たこと、既設排水路の能力不足、そして道路表面水の集中的流入といった複合的な要因であることが判明しています。その分析を踏まえ、浸水対策として、満川下流域でのしゅんせつ及び流木対策、排水路断面の改良及び堆積土砂の撤去、オールグレーチング側溝の設置による集水能力の向上により、豪雨時における浸水リスク低減を目指していきます。(2) 排水路断面の改良及び集水能力の向上に関しては、補助金の交付決定後、年度内に業務を完了させる予定で、令和9年度から令和10年度にかけて改良工事に着手し、工事完了を目指します。

◆ 校区外申請基準の見直しと放課後の居場所の整備について
◆ 羽地の駅周辺の整備事業の進捗について

名護市庁舎等の更新について



比嘉 勝彦議員
☎090-1518-5640



令和7年
3月に出され
た名護市庁舎
等更新検討に
関する整備方

針について、以下を伺います。(1) 具体的な施策について(2) 更新資金の計画について(3) 今後の取組について

A 山中佑美 企画部長

(1) 市庁舎等の修繕については、大規模修繕ではなくコンクリート剝離等の劣化箇所に対して個別に修繕を行います。防災に関しては、複合庁舎は高台への移転を計画しているため地域防災計画に位置づけることを検討しており、併せて地震等の被災時に現庁舎等が活用できない可能性が高いため、職員の災害対応マニュアル等の見直しを検討しています。(2) 本年度策定予定の基本構想において概算事業費を算出し、財政計画を検討します。(3) 本年度は外部有識者で構成される検討委員会を設置し、建設候補地及び求められる機能などに関する答申をいただき、基本構想を策定する予定です。今後、2か所に絞り込んだ建設候補地を基本構想において比較検討して1か所に選定する予定で、来年度以降、基本計画、基本設計、実施設計、整備工事と取組を進めていきます。

その他の質問
その主な

◆国立自然史博物館の誘致について
◆「世界ウチナンチュの日」の発案の地としてモニュメント設置を求めることについて

福祉行政について



宮城 さゆり議員
☎090-9786-7321



高齢者・障がい者等外
支援事業に
ついて伺いま
す。

A 大城 智美 福祉部長

本市が実施する外出支援事業は、一般の公共交通機関の利用が困難な在宅の高齢者に対し、リフト付車両等で自宅と医療機関等との間を送迎する「外出困難高齢者通院支援サービス事業」、一般の交通機関の利用が困難な在宅の障がい者等に対し、移動に要する費用の一部を助成する「名護市福祉タクシー利用助成事業」や市内の医療機関で対応困難な方の通院をサポートする「障害者移動支援事業」、リフト付車両等の移送用車両による送迎により地域での自立生活及び社会参加を促進することを目的として行う「重度身体障害者移動支援事業」、一人では移動が困難あるいは外出先での目的を果たすことが難しい方をサポートする「ガイドヘルパー事業」を実施しています。

■ 宮城 さゆり 議員

高齢者人口の増加に伴い、誰もが安心して外出できる環境整備を図るとともに、見守りと移動支援はますます重要となると考えます。見守りと外出支援の両面からさらなる高齢者支援政策の充実を要望します。

その他の質問
その主な

◆健康増進に向けた取組について
◆駐車場整備計画及び利便性向上に向けた取組について

旧源河小学校の跡地利用について



嘉陽 宗一郎議員
☎080-6491-1028



旧源河小
学校の跡地利
用に係る今後
の見通しにつ
いて伺います。

A 宮城 浩二 地域経済部長

現在、沖縄県北部土木事務所において旧源河小学校敷地に隣接する「県道14号線歩道整備事業」が計画され、令和8年度から令和9年度にかけて歩道拡張工事に係る用地取得を終える予定となっております。その後本事業に着手すると伺っています。これに伴い旧源河幼稚園舎は取り壊されることとなり、正門までの県道側敷地の一部が県道14号線として整備されます。跡地利用については、県道14号線歩道整備事業の進捗、完了等を注視しながら関係部署と連携を図り、「公共用地の跡地利活用検討プロセス」などに沿って跡地利活用についての検討、庁内照会、地元区長をはじめ役員と相談しながら地域の意見聴取、説明などを進めたいと考えています。

■ 嘉陽 宗一郎 議員

市としても地域の皆さんと話し合いをしながら、どういう跡地利用がいいのかを検討していただけだと思います。源河地区の発展のために、魅力的な跡地利用となるよう今後も御協力をお願いします。

その他の質問
その主な

◆育児・家事支援サービスの公的補助について
◆部活動派遣費の負担軽減について

保育料、学校給食費、こども医療費の3つの無償化について



古波蔵 太議員
☎090-1086-3264



Q 渡具知市長が就任してからこれまで3つの無償化を実現し、名

護市は子育てしやすい環境整備がなされています。そこで、以下を伺います。(1)2期8年間の無償化における事業費について(2)令和9年度以降の財源確保の見通しについて

A 山中 佑美 企画部長

(1)各事業の実績は、学校給食事業は平成30年度から令和7年度において総額約19億8,519万円、幼保助成事業は平成30年度から令和7年度において総額約29億3,320万円、こども医療費助成事業は令和元年度から令和7年度において総額約5億3,900万円となっており、執行総額は約54億5,739万円です。(2)施策の展開には様々な財源を活用する考えであり、これまでも機会あるごとに政府に要請をしています。2月27日に開催された「第3回普天間飛行場代替施設の建設に伴う影響に関する協議会」においても、久辺三区をはじめとする名護市のまちづくりについて、政府全体として引き続き支援をお願いしたところです。今後とも子育て無償化3事業や地域振興を継続的に推進するため、引き続き政府に対して要請をしていきます。

その他の主な質問

◇ 辺野古漁港整備について

◇ 地域からの要望について

本市の国民健康保険税について



比嘉 拓也議員
☎090-8292-9278



Q さきの第315回臨時会においては、子ども・子育て支援制度の

開始に伴い名護市国民健康保険税条例の一部が改正されましたが、同時に基礎課税額、後期高齢者支援金等課税額、介護納付金課税額の資産割をなくすることはできなかったのか伺います。

A 佐久川 智浩 市民部長

子ども・子育て支援金は、加入する全ての医療保険制度ごとに医療保険料と併せて拠出する制度であることから、沖縄県の標準的な算定方式である3方式に合わせ、本市の国民健康保険税条例を一部改正して令和8年4月から子ども・子育て支援納付金課税額を賦課するものです。また、本市の国保財政の健全化に向けた取組に伴う基礎課税分等の算定方式や税率の見直しについては、これまでも国保財政運営の主体である沖縄県の保険料統一化方針を踏まえつつ、名護市国民健康保険運営協議会において資産割額の廃止や税率の見直しについて審議していただいたところです。この点を踏まえ、資産割額の見直しは、子ども・子育て支援金制度開始に伴う条例改正とは別に対応することが望ましいと考えています。引き続き国保財政健全化に向け、丁寧な検討を行っていきます。

その他の主な質問

◇ 農地利用に係る「地域計画」の状況について

◇ 仲尾次漁港内の土砂撤去について

基地問題について



東恩納 琢磨議員
☎090-9786-9471



Q 日米地位協定の改定について、石破元総理大臣がその改定を求

める超党派の議員連盟を設立しました。米軍基地を抱える地元市長として、何をどう改定する必要があるとお考えでしょうか。

A 祖慶 実季 総務部参事

日米地位協定は、米軍に関連する事件・事故が発生した際の日本側の立入調査や日米合同での調査を制約する内容であることから、政府においてこのような内容の改定も視野に入れつつ、日米地位協定上の課題の解決に取り組んでいただく必要があると考えています。

Q 東恩納 琢磨 議員

その課題というのは、日本政府と米軍との問題という認識なのでしょうか。

A 祖慶 実季 総務部参事

国と国との間の協定ということで、国の問題だという認識です。

Q 東恩納 琢磨 議員

日米地位協定については、やはりアメリカと国の問題で、地元市長としては関係ないという認識なのでしょうか。

A 祖慶 実季 総務部参事

令和7年2月にありました第2回普天間飛行場代替施設の建設に伴う影響に関する協議会において、日米地位協定の課題の解決に向けて取り組んでいただきたい旨を市長から要請しています。

その他の主な質問

◇ 会計年度任用職員について

◇ 市公共施設の利用状況について

住宅確保要配慮者(低所得者、高齢者、障がい者等)への支援について



金城 善英議員
☎54-1259



の概要を伺います。

A 宮城 仁 建設部長

住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律

住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律は、住宅確保要配慮者の円滑な入居を促進するための賃貸住宅の登録制度について定めることにより、賃貸住宅の供給の促進に関する施策を総合的かつ効果的に推進し、国民生活の安定・向上と社会福祉の増進に寄与することを目的としています。3つの仕組みがあり、1つ目は「住宅確保要配慮者向け賃貸住宅の登録制度」で、賃貸住宅を提供する事業者が低所得者や高齢者などが住むことに適している住宅を登録し、探しやすい住宅情報を整備します。2つ目に「登録住宅の改修や入居者への経済的な支援」があり、登録住宅について改修費、家賃低廉化、家賃債務保証料等低廉化及び住み替えに係る支援などを行います。3つ目に「住宅確保要配慮者に対する居住支援」です。住宅確保要配慮者の居住支援に係る担い手として県が「居住支援法人」を指定でき、入居者への家賃債務保証や賃貸住宅への円滑な入居に係る情報提供・相談業務などを行います。

その他の主な質問

- ◆奨学金返還支援制度の創設について
- ◆IT等を活用した高齢者世帯の見守り体制強化について

第315回(5月)臨時会議案処理結果

事案番号	件名	議決月日	処理結果
議案第29号	物品の購入について(パソコン)	5月28日	原案可決
議案第30号	令和8年度名護市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	5月28日	原案可決
報告第3号	専決処分した事件の報告について(名護市税条例等の一部を改正する条例)	5月28日	承認
報告第4号	専決処分した事件の報告について(名護市国民健康保険税条例の一部を改正する条例)	5月28日	承認

第315回(5月)臨時会議案処理結果(全会一致を除く賛否一覧)

可…可決、否…否決、○…賛成、×…反対、欠…欠席、退…退席、離…離席 【諮問】 ○…棄却すべき、×…認容すべき
※議長は採決に加わりません。また、議長欠席時は副議長が議長代理を行うため採決に加わりません。(可否同数の場合を除く)

事案 番号	件名	議決 月日	処 理 結 果	出 席 者 数	表 決 者 数	賛 成 者 数	反 対 者 数	礎之会										にぬふあぶし 名護		市 民 ネ ット	公明		無会派								
								嘉陽 宗一 郎	比嘉 宏正	古波 蔵太	福澤 奈美	嘉 数剛	島袋 力	宮城 研二	長山 正邦	仲尾 ちあ き	金城 さゆ り	宮城 拓也	比嘉 光男	平 本洋 平	岸本 正樹	神山 康政	石嶺 健	大城 善英	大城 秀樹	多嘉 山侑 三	吉居 俊平	屋良 里穂	宮里 尚	東恩 納琢 磨	大城 敬人
報告 第4号	専決処分した事件の報告について(名護市国民健康保険税条例の一部を改正する条例)	5月 28日	可	25	24	18	6	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	欠	○	×	○	○	×	×	×	○	×	×

第223回(6月)定例会議案処理結果

事案番号	件名	議決月日	処理結果
議案第31号	名護市選挙公報の発行に関する条例の制定について	7月3日	原案可決
議案第32号	名護市都市公園の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	7月3日	原案可決
議案第33号	名護市学校給食センター設置条例の一部を改正する条例の制定について	7月3日	原案可決
議案第34号	名護市水道給水条例及び名護市下水道条例の一部を改正する条例の制定について	7月3日	原案可決
議案第35号	市道路線の認定について(勝山砂田線、勝山砂田1号線、勝山砂田2号線)	7月3日	原案可決
議案第36号	物品の購入について(塵芥車)	7月3日	原案可決
修正動議	議案第37号令和8年度名護市一般会計補正予算(第1号)に対する修正動議	7月3日	否決
議案第37号	令和8年度名護市一般会計補正予算(第1号)	7月3日	原案可決
議案第38号	令和8年度名護市介護保険特別会計補正予算(第1号)	7月3日	原案可決
議案第39号	令和8年度名護市一般会計補正予算(第2号)	7月3日	原案可決
報告第5号	令和7年度名護市一般会計繰越明許費繰越計算書の報告について	7月3日	報告済
報告第6号	令和7年度名護市一般会計事故繰越し繰越計算書の報告について	7月3日	報告済

〳〵次頁に続く

事案番号	件名	議決月日	処理結果
報告第7号	令和7年度名護市水道事業会計予算繰越計算書の報告について	7月3日	報告済
報告第8号	令和7年度名護市下水道事業会計予算繰越計算書の報告について	7月3日	報告済
報告第9号	令和7年度名護市土地開発公社の決算に関する書類の提出について	7月3日	報告済
報告第10号	令和8年度名護市土地開発公社の事業の計画に関する書類の提出について	7月3日	報告済
報告第11号	令和7年度公益財団法人名護市観光協会の決算に関する書類の提出について	7月3日	報告済
報告第12号	令和8年度公益財団法人名護市観光協会の事業の計画に関する書類の提出について	7月3日	報告済
報告第13号	専決処分した事件の報告について(市長の専決事項の指定による処分)	7月3日	報告済
同意第1号	固定資産評価員の選任について	7月3日	同意
同意第2号	名護市固定資産評価審査委員会の委員の選任について	7月3日	同意
同意第3号	教育委員会の委員の任命について	7月3日	同意
同意第4号	農業委員会の委員の任命について	7月3日	同意
同意第5号	農業委員会の委員の任命について	7月3日	同意
同意第6号	農業委員会の委員の任命について	7月3日	同意
同意第7号	農業委員会の委員の任命について	7月3日	同意
同意第8号	農業委員会の委員の任命について	7月3日	同意
同意第9号	農業委員会の委員の任命について	7月3日	同意
同意第10号	農業委員会の委員の任命について	7月3日	同意
同意第11号	農業委員会の委員の任命について	7月3日	同意
同意第12号	農業委員会の委員の任命について	7月3日	同意
同意第13号	農業委員会の委員の任命について	7月3日	同意
同意第14号	農業委員会の委員の任命について	7月3日	同意
同意第15号	農業委員会の委員の任命について	7月3日	同意
意見書案3号	名護市における停電対策への取組についての意見書	7月3日	原案可決
意見書案4号	自衛官等に対する偏見及び差別の解消並びに理解促進を求める意見書	7月3日	原案可決
決議案3号	古賀千景参議院議員による自衛隊への発言に対する抗議決議	7月3日	原案可決
請願第10号	消費税の5%以下への引下げを求める意見書の提出を求めることについて	7月3日	継続審査
請願第12号	平和学習中に発生した死亡事故に関する対応及び説明責任の徹底を求めることについて	7月3日	継続審査
陳情第14号	公契約条例の制定を求めることについて	7月3日	継続審査
陳情第49号	名護市内の小中学校における「いじめ」をなくす取組に関することについて	7月3日	不採択
陳情第51号	「令和8年度老人福祉施策及び予算の充実について」の意見書提出を求めることについて	7月3日	継続審査
陳情第52号	名護市景観まちづくり条例を変更することについて	7月3日	不採択
陳情第53号	防災や災害時、復興の対策・運営等に女性の参加を求めることについて	7月3日	採 択
陳情第54号	中山地区における地下水・湧水及び自然水循環の変化に関する調査・対策要望について	7月3日	継続審査
陳情第55号	ナフサ供給不安定化に伴うプラスチック製指定ごみ袋の代替として、デパート・飲食店等の紙製ショッピングバッグを「燃えるごみ」袋として活用する緊急措置の導入について	7月3日	不採択
陳情第56号	住宅地における放し飼いの犬の管理及び生活環境保全に関することについて	7月3日	採 択
陳情第57号	辺野古漁港周辺における無許可テント等の撤去に関することについて	7月3日	継続審査
陳情第58号	名護市における放課後児童健全育成事業予算及び従事者の処遇改善に関することについて	7月3日	不採択
	北部基幹病院設立促進を図ることについて	7月3日	継続審査
	広報広聴委員会の報告について	7月3日	報告済

第223回(6月)定例会議案処理結果(全会一致を除く賛否一覽)

可…可決、否…否決、○…賛成、×…反対、欠…欠席、退…退席、-…不明

※議長は採決に加わりません。また、議長欠席時は副議長が議長代理を行うため採決に加わりません。(可否同数の場合を除く)

事案 番号	件名	議決 月日	処理 結果	出席者 数	表決者 数	賛成者 数	反対者 数	礎之会										にぬふあぶし 名護		市民 ネット		公明		無会派						
								嘉陽 宗一郎	比嘉 宏正	古波 蔵太	福澤 奈美	嘉 数剛	島 袋力	宮城 研二	長山 正邦	仲尾 ちあき	金城 さゆり	宮城 さゆり	比嘉 拓也	平 光男	比嘉 勝彦	岸本 洋平	神山 正樹	石嶺 康政	大城 松健	金城 善英	大城 秀樹	多嘉 山侑三	吉居 俊平	屋良 里穂
修正 動議	議案第37号令和8年度 名護市一般会計補正予 算(第1号)に対する修 正動議	7月 3日	否	26	25	11	14	×	×	×	×	×	×	×	議長	×	×	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	×	○	○
議案 第37号	令和8年度名護市一般 会計補正予算(第1号)	7月 3日	可	26	25	13	12	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	×	×	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×

第316回(7月)臨時会議案処理結果

事案番号	件名	議決月日	処理結果
議案第40号	土地の取得について(羽地地域交流拠点施設整備事業用地)	7月13日	原案可決
諮問第1号	人権擁護委員候補者の推薦について	7月13日	適任

意見書案第3号 名護市における停電対策への取組についての意見書

平素より、名護市における電力の安定供給に御尽力いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、沖縄県においては、毎年夏から初秋にかけて台風の襲来が常態化しており、強風や豪雨に伴う倒木、土砂崩れ、河川の氾濫等により停電が発生するおそれのある厳しい自然条件下にあります。特に当市においては、地理的条件等から一たび停電が発生した場合は復旧までに長時間を要する傾向が見られ、住民生活や地域経済に与える影響は極めて大きなものとなります。

長時間の停電は日常生活に多大な支障を来すのみならず、浄水場や医療機関、在宅医療機器の使用、通信手段の確保等、住民の生命・安全にも直結する重要な課題であります。また、観光業、商業、農林水産業といった地域産業の継続にも大きな影響を及ぼすことから、電力の安定供給は地域振興及び定住環境の整備を進める上で極めて重要な基盤であると考えております。

当市においても、非常用発電機の常設や移動式発電機の配備など、停電発生時を想定した対策に取り組んでおりますが、長時間に及ぶ停電が発生した場合には防災拠点となる市庁舎等における災害対応や住民サービスの提供に支障を来すことが懸念されます。加えて、住民や事業者においても、発電機やポータブル電源の確保など、個々の負担による対応を余儀なくされている状況にあります。

こうした状況を踏まえ、当市内における停電の未然防止及び万一停電が発生した場合においても早期復旧が図られるよう、電力設備の機能強化や保守体制の充実など、平時からの対策が一層重要であると考えております。

つきましては、電力供給が行政サービスと同様に社会生活及び経済活動に不可欠な重要インフラであることに鑑み、下記事項を要請いたします。

記

- 1 名護市内において、安定的な電力供給網の確保のために無電柱化を含めた対策を講ずること。
- 2 台風襲来前からの予防的対応として、樹木の伐採・枝打ち等の対策を含む配電設備周辺の環境整備、設備点検及び補強を計画的に実施すること。

宛先 沖縄県知事、農林水産大臣、経済産業大臣、国土交通大臣

表彰関連

比嘉拓也議員(左)及び比嘉勝彦議員(右)が市議会議員15年として全国市議会議長会表彰を受賞しました。



※翁長久美子
前議員も同様に
受賞しました。